

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること			評価方式	モニタリング	番号	VI-1-1
		22年度	23年度	24年度				
予算 の 状 況	当初予算（千円）	14,040,458 <2,203,915>	13,643,807 <52,205,637>	12,354,242 <32,857,412>	9,534,514 <2,107,113>	/		
	補正予算（千円）	<96,787,000>	<126,872,501>	<55,674,798>				
	繰越し等（千円）	△ 69						
			<74,550>	<112,148,541>				
	計（千円）	14,040,389 <98,990,915>	13,643,807 <179,152,688>	12,354,242 <200,680,751>				
執行額（千円）	13,243,357 <98,983,454>	10,848,994 <178,826,812>	9,320,151 <199,360,371>					
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、施策目標の達成に向け、男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進する観点から、そのために必要な予算を要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること				番号	VI-1-1		(千円)
		予 算 科 目				予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度当初予算額	26年度概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	100,375	97,226	
	●	2	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	101,180	107,848	
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	9,332,959	11,192,517	
	●	4							
	小計							9,534,514	11,397,591
対応表において◆となっているもの	◆	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,880,074 >	< 1,940,362 >	
	◆	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 132,521 >	< 170,263 >	
	◆	3							
	◆	4							
	小計							< 2,012,595 >	< 2,110,625 >
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 94,418 >	< 94,899 >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							<94,418> の内数	<94,899> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
								の内数	の内数
合計							9,534,514 <2,107,013> の内数	11,397,591 <2,205,524> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域における子育て支援等施策の推進を図ること			評価方式	モニタリング	番号	VI-2-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	36,701,914	323,649	130,336	82,056	56,802		
		-	<50,119,148>	<30,796,733>	<3,462,400>	<1,371,915>		
	補正予算（千円）	<96,787,000>	<136,602,544>	<65,393,477>				
	繰越し等（千円）	-89,669	-	-				
		-	<74,550>	<119,310,338>				
	計（千円）	36,612,245	323,649	130,336				
		<96,787,000>	<186,796,242>	<215,500,548>				
	執行額（千円）	35,454,303	316,579	130,336				
		<96,787,000>	<178,924,352>	<207,398,443>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>地域の子育て支援の担い手である子育てNPO等の民間活動を支援するために、子育てNPO指導者や子育てサークルリーダーのための研修を実施することにより、地域における多様な子育て支援策を図ることは、地域の子育てしやすい環境づくりに資するものであり、26年度も所要の予算要求を行っている。</p>						

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること			評価方式	総合(実績)事業	番号	VI-2-2
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	47,100,450	41,733,329	32,707,407	33,059,361	34,062,445		
		<5,033,000>	<53,119,148>	<33,496,733>	<5,762,400>	<3,671,915>		
	補正予算（千円）	<94,754,000>	<141,708,632>	<56,084,748>				
	繰越し等（千円）	-6,026,455	-240,913	443,820				
		<792,448>	<793,510>	<123,088,817>				
	計（千円）	41,073,995	41,492,416	33,151,227				
		<96,787,000>	<237,118,706>	<212,670,298>				
	執行額（千円）	40,606,374	33,812,600	27,539,830				
		<99,099,421>	<181,812,875>	<201,375,993>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果を踏まえ、総合的な放課後児童対策及び子どもの遊び場づくりの推進並びに地域における子どもの健全育成及び子育て家庭への支援の更なる充実を図るため、所要の要求を行っている。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	児童の健全な育成及び資質の向上に必要なサービスを提供すること					番号	VI-2-2		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		25年度 当初予算額	26年度 概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	年金特別	子どものための金銭の給付勘定	児童育成事業費	児童の健全育成に必要な経費	33,059,361	34,062,445	
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計							33,059,361 の内数	34,062,445 の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	小計							の内数	の内数
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 94,418 >	< 94,899 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 2,300,000 >	< 2,300,000 >	
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 66,000 >	< 36,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,301,982 >	< 1,241,016 >	
	○	5					< >	< >	
	小計							<5,762,400> の内数	<3,671,915> の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計							33,059,361 <5,762,400> の内数	34,062,445 <3,671,915> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること			評価方式	モニタリング	番号	VI-2-3
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	382,187,730	404,815,686	426,703,178	458,193,049	487,863,217		
		-	<50,119,148>	<30,796,733>	<3,462,400>	<1,371,915>		
	補正予算（千円）	-	-	-	-			
		<96,787,000>	<136,602,544>	<55,674,798>				
	繰越し等（千円）	-	-	-	-			
		<74,550>	<119,310,338>					
	計（千円）	382,187,730	404,815,686	426,703,178				
		<96,787,000>	<186,796,242>	<205,781,869>				
	執行額（千円）	372,602,233	391,093,692	411,584,743				
		<96,787,000>	<178,924,352>	<197,679,764>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>保育所への入所を希望しながら保育所に入所することができない「待機児童」の解消を図るため、保育所などの受入児童数の拡大を図っているところであるが、都市部を中心に依然として待機児童は多く生じており、その数は2年連続で減少しているものの平成24年4月現在で24,825人となっている。</p> <p>「待機児童解消加速化プラン」に基づき、保育所などの受入児童数の拡大を図るとともに、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育、休日・夜間保育、病児・病後児保育などの充実を図るため、平成26年度も継続して予算要求することとした。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	保育所の受入児童数を拡大するとともに、多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること					番号	VI-2-3		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		予算額		
						25年度 当初予算額	26年度 概算要求額	(千円)	
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	保育所運営費	保育所運営に必要な経費	425,625,076	454,427,385	
	●	2	一般	厚生労働本省	保育所運営費	保育サービスの推進に必要な経費	14,583	21,210	
	●	3	年金特別	子どものための金銭の給付勘定	児童育成事業費	特別保育等に必要な経費	32,553,390	33,414,622	
	●	4							
	小計						458,193,049	487,863,217	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計								
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 94,418 >	< 94,899 >	
	○	2	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 66,000 >	< 36,000 >	
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,301,982 >	< 1,241,016 >	
	○	4					< >	< >	
	小計						<3,462,400> の内数	<1,371,915> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計								
合計						458,193,049 <3,462,400> の内数	487,863,217 <1,371,915> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		子ども及び子育て家庭を支援すること			評価方式	モニタリング	番号	VI-3-1
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額	
予算 の 状 況	当 初 予 算 （ 千 円 ）	(一般会計分)	1,514,767,026	1,959,839,784	1,285,831,771	1,258,204,612	1,239,580,994	
		(特別会計分)	1,669,884,126	2,122,589,696	1,458,515,433	1,431,098,624	1,417,775,800	
	補 正 予 算 （ 千 円 ）	(一般会計分)	-8,006,795	-300,110,205	6,823,204			
		(特別会計分)		-293,659,502	32,828,839			
	繰 越 し 等 （ 千 円 ）	(一般会計分)						
		(特別会計分)	16,832,879					
	計（千円）	(一般会計分)	1,506,760,231	1,659,729,579	1,292,654,975			
			<0>	<0>	<0>			
		(特別会計分)	1,686,717,005	1,828,930,194	1,491,344,272			
			<0>	<0>	<0>			
	執行額（千円）	(一般会計分)	1,506,752,915	1,659,712,293	1,292,654,973			
		(特別会計分)	1,686,689,851	1,826,601,304	1,491,268,560			
政策評価結果の概算要求への反映状況		次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当の支給に必要な額を確保する。						

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること			評価方式	モニタリング	番号	VI-4-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	86,181,912 <5,033,000>	87,939,619 <53,119,148>	93,805,350 <33,496,733>	96,762,463 <5,762,400>	/		
	補正予算（千円）	<94,754,000>	<144,373,532>	<56,084,748>	-			
	繰越し等（千円）	<792,448>	<793,510>	<123,088,817>	-			
	計（千円）	86,181,912 <100,579,448>	87,939,619 <198,286,190>	93,805,350 <222,388,977>				
	執行額（千円）	85,247,010 <99,099,421>	86,798,694 <184,477,775>	92,223,493 <211,094,672>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果等を踏まえ、児童虐待や配偶者による暴力等への支援体制の充実を図る観点から、そのために必要な予算を継続して要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援体制の充実を図ること				番号	VI-4-1		(千円)	
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	96,536,903	98,558,568	
	●	2	一般	厚生労働本省	児童虐待等防止対策費	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	69,367	90,548	
	●	3	一般	国立更生支援機関	国立児童自立支援施設運営費	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	156,193	157,211	
	●	4							
	小計						96,762,463 の内数	98,806,327 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 94,418 >	< 94,899 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 2,300,000 >	< 2,300,000 >	
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 66,000 >	< 36,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,301,982 >	< 1,241,016 >	
	○	5							
	小計						<5,762,400> の内数	<3,671,915> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1							
	◇	2							
							の内数	の内数	
合計						96,762,463 <5,762,400> の内数	98,806,327 <3,671,915> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		母子保健衛生対策の充実を図ること			評価方式	モニタリング	番号	VI-5-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	22,899,395 <5,033,000>	26,045,567 <53,119,148>	26,911,763 <33,496,733>	25,858,263 <5,762,400>	31,370,793 <3,671,915>		
	補正予算（千円）	11,158,587 <94,754,000>	18,136,605 <144,373,532>	-204 <65,803,427>	-			
	繰越し等（千円）	<792,448>	<793,510>	<123,088,817>				
	計（千円）	34,057,982 <100,579,448>	44,182,172 <198,286,190>	26,911,559 <222,388,977>				
	執行額（千円）	33,191,455 <99,099,421>	43,885,195 <184,477,775>	29,797,297 <211,094,672>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果等を踏まえ、母子保健衛生対策の充実を図る観点から、そのための必要な予算を要求することにした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		母子保健衛生対策の充実を図ること				番号	VI-5-1		(千円)
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額(削減額)合計	
						25年度当初予算額	26年度概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策に必要な経費	12,872,367	18,245,774	
	●	2	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	12,950,206	12,950,206	
	●	3	一般	厚生労働本省	母子保健衛生対策費	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	35,690	174,813	
	●	4							
	小計						25,858,263 の内数	31,370,793 の内数	
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						の内数	の内数	
対応表において○となっているもの	○	1	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 94,418 >	< 94,899 >	
	○	2	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 2,300,000 >	< 2,300,000 >	
	○	3	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 66,000 >	< 36,000 >	
	○	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,301,982 >	< 1,241,016 >	
	小計						<5,762,400> の内数	<3,671,915> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
合計						25,858,263 <5,762,400> の内数	31,370,793 <3,671,915> の内数		

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること			評価方式	モニタリング	番号	VI-6-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	176,416,739 <5,033,000>	185,504,833 <53,119,148>	186,438,346 <33,496,733>	192,079,330 <5,762,400>	/		
	補正予算（千円）	0 <94,754,000>	1,553,411 <141,708,632>	-400,000 <65,803,427>				
	繰越し等（千円）	0 <792,448>	0 <793,510>	0 <123,088,817>				
	計（千円）	176,416,739 <100,579,448>	187,058,244 <195,621,290>	186,038,346 <222,388,977>				
	執行額（千円）	170,431,109 <99,099,421>	178,545,860 <181,812,875>	178,045,288 <211,094,672>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		評価結果等を踏まえ、引き続き現在の取組を推進するための経費を要求することとした。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること				番号	VI-6-1		(千円)	
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援に必要な経費	192,076,559	191,078,906	
	●	2	一般	厚生労働本省	母子家庭等対策費	母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	2,771	23,058	
	●	3	一般	厚生労働本省	子ども・子育て支援対策費	子ども・子育て支援の推進に必要な経費	< 94,418 >	< 94,899 >	
	●	4	一般	厚生労働本省	児童福祉施設整備費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 2,300,000 >	< 2,300,000 >	
	●	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	子ども・子育て支援対策に必要な経費	< 66,000 >	< 36,000 >	
	●	6	復興特別	復興庁	社会保障等復興事業費	児童福祉施設等施設整備に必要な経費	< 3,301,982 >	< 1,241,016 >	
	小計							192,079,330 <5,762,400> の内数	191,101,964 <3,671,915> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							の内数	の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
合計							192,079,330 <5,762,400> の内数	191,101,964 <3,671,915> の内数	